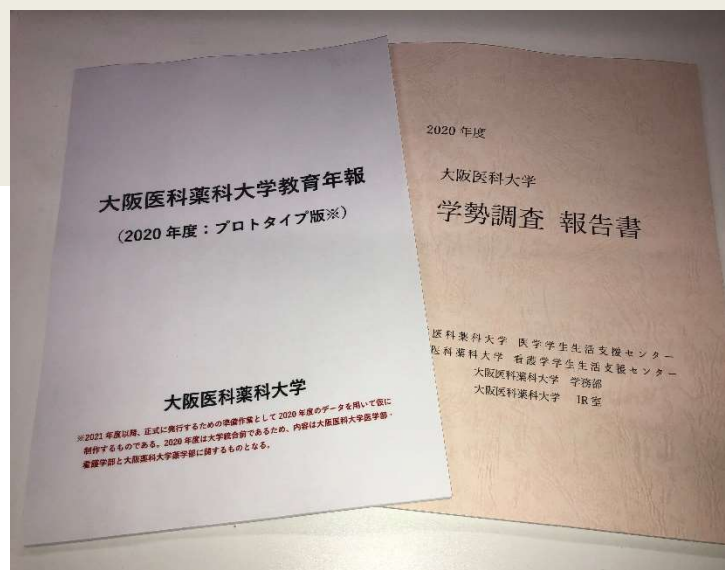


I R だより

～ I R（INSTITUTIONAL RESEARCH）の“今”を分かり易くお届け～



この度完成した教育年報と学勢調査報告書
(右下に関連記事)

2021〔令和3〕年度国家試験結果

	2021年度	2020年度	前年度比
医師	97.30%	85.60%	+11.70%
薬剤師	91.32%	93.17%	-1.85%
看護師	100.00%	98.90%	+1.10%
保健師	100.00%	100.00%	0.00%
助産師	100.00%	100.00%	0.00%

2021〔令和3〕年度国家試験結果が発表になり、それぞれの現役合格率について本学医学部では、医師国家試験97.30%（全国平均95.00%）、薬学部では薬剤師国家試験91.32%（全国平均85.24%）、看護学部では、看護師国家試験100.00%（全国平均96.50%）、保健師国家試験100.00%（全国平均93.00%）、助産師国家試験100.00%（全国平均99.70%）となりました。

今後当室において不合格要因の分析を行い、結果については学長及び各学部長にフィードバックする予定です。

I R 室運営会議開催 (第2回・第3回)

本年2月25日（金）に第2回 I R 室運営会議が開催され、来年度発足予定の教育研究内部質保証評価会議の運営等のイメージについて検討が行われました。その他、前回の運営委員会以降の I R 室の活動の報告と振り返りを行うと共に今後の活動予定に関して、意見交換しました。

4月18日（月）に第3回の I R 室運営会議が開催され、前回に引き続き、教育研究内部質保証評価会議の運営等のイメージについて、各学部における内部質保証体制（PDCAサイクルの実施体制）の確認等を検討しました。

次回の I R 室運営会議は、6月に開催の予定です。



教育年報と学勢調査報告書が完成

当室が制作に携わった教育年報プロトタイプ版と学勢調査報告書が、本年1月末から2月にかけて相次いで完成し、それぞれ配布・提供されました。

当室では、自己点検・評価を生かし、改革・改善を継続的に可能にする自律的な内部質保証のツールとして、今後これらのツールの質の向上に努めます。

大阪医科薬科大学教育年報（2020年度：プロトタイプ版）

（写真左）

当室において企画・編集を進めて参りました教育年報プロトタイプ版（A4版 116頁）が、本年1月24日に完成し、全学部の教授にPDF版が提供されました。

プロトタイプ版は大学統合前年の2020年度の大阪医科大学医学部・看護学部、大阪薬科大学薬学部の教育活動についてアセスメントポリシーに基づいて、PDCAサイクルを踏まえた内部質保証の取り組み状況を確認するものであり、今年度分以降は正式版を定期刊行することにより、新大学における内部質保証の継続的な営みの証となるものです。

プロトタイプ版については、各学部における2021年度版作成に向けた検討に供されます。

2020年度 大阪医科大学学勢調査報告書

（写真右）

当室にて分析・編集を行った「2020年度大阪医科大学学勢調査報告書」（A4版 136頁）が本年2月に完成、上梓され、関係教職員・関係部署に約100部が配付されました。

また、報告書掲載内容の概要については、3月11日に大学ホームページにて公開致しました。（<https://www.ompu.ac.jp/campuslife/common/survey/2020.html>）

旧大阪医科大学医学部・看護学部で実施されてきた「学勢調査」については、今年度以降は、旧大阪薬科大学薬学部において同じ趣旨で行われてきた「学生支援・生活支援アンケート」調査と整理統合し、調査体制も一新のうえ、新たな形で実施されます。



質保証の改善・充実に向けたIRの展望

—中教審 質保証システム部会の審議まとめから—

文部科学省中央教育審議会大学分科会質保証システム部会は、3月18日に第14回の同部会を開催し、審議まとめとして「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について」を取り纏め同日を以って解散しました。

今後この審議まとめをもとに文部科学省が大学設置基準等の法令改正を進める予定です。

改正の背景としましては、我が国の公的な質保証システムは、事前規制型と事後チェック型それぞれの長所を併せ持つように設計されていますが、3つのポリシー（A・P・C・P・D・P）に基づく教育の実質化を進める必要性、グローバル化やデジタル技術の進展に対応する必要性、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした遠隔教育の普及・進展を踏まえた対応を行う必要性等の指摘があり、これらを踏まえ、大学における国際通用性のある「教育研究の質」を保証するため、質保証システムについて、①最低限の水準を厳格に担保しつつ、②大学教育の多様性・先導性を向上させる方向で改善・充実を図っていくことが求められているとしています。

また、質保証システムで保証すべき質に関しては、「学生の学びの質と水準」とともに、教育と研究を両輪とする大学の在り方を実現する観点から、持続的に優れた研究成果が創出されるような研究環境の整備や充実等についても一定程度確認する必要があるとし、改善・充実の方向性として、①学修者本位の大学教育の実現、②社会に開かれた質保証の実現 の2つの検討方針と、①客観性の確保、②透明性の向上、③先導性・先進性の確保（柔軟性の向上）、④厳格性の担保 の4つの視座を挙げ、これらに基づき、取りまとめられました。

以下、内部質保証とIRに関連する項目について概要を抜粋し引用致します。

- （1）大学設置基準・設置認可審査
- 【学修者本位の大学教育の実現】
- 学位プログラムの3つのポリシーに基づく編成、学位プログラムを基礎とした内部質保証の取組、内部質保証による教育研究活動の不断の見直しが求められることを明確化。
- 【先導性・先進性の確保（柔軟性の向上）】
- 機関として内部質保証等の体制が機能していることを前提とした教育課程等に係る特例制度の新設。例）遠隔授業による修得単位上限（60単位）、単位互換上限（60単位）、授業科目の自ら開設の原則、校地・校舎面積基準等

- （2）認証評価制度
- ＜改善・充実の方向性＞
- 【学修者本位の大学教育の実現】
- 内部質保証について、自己点検評価結果による改善を評価し公表する形へと充実。
- 学修成果の把握・評価や、研究環境整備・支援状況の大学評価基準への追加。
- 【先導性・先進性の確保（柔軟性の向上）】
- 内部質保証の体制・取組が特に優れた大学への次回評価の弾力的措置。
- 法令適合性等について適切な情報公表を行っている大学への法令適合性等に関する評価項目や評価手法の簡素化などの措置。等
- 【厳格性の担保】
- 不適合の大学の受審期間を短縮化（例：3年）。

- （3）情報公表
- ＜改善・充実の方向性＞
- 「教学マネジメント指針」を踏まえ、認証評価において大学の情報公表の取組状況を確認。
- 「大学入学選抜に関する事」等を学校教育法施行規則に規定する各大学が公表すべき項目に追加。等

- （4）その他の重要な論点
- ＜改善・充実の方向性＞
- 【学修者本位の大学教育の実現】
- 大学運営の専門職である事務職員等、質保証を担う人材の資質能力を向上させる観点から、SD・FDの取組等を把握・周知

以上の通り、内部質保証は認証評価の時のみ機能するものであってはならず、「不断」のものとして明確化され、そのような不断の見直しを続けている「内部質保証体制が機能している」大学に対して、教育課程等に係る特例制度（遠隔授業の単位上限、単位互換上限、校地・校舎面積基準などの緩和）を新設し、また、認証評価の有効期限延長などのインセンティブの付与が検討される模様です。

また、情報公表という側面でも、これまで以上の取り組みが求められます。内部質保証においては、自己点検評価結果による改善を評価し公表すること、認証評価において大学の情報公表の取組状況を確認すること、学校教育法施行規則に規定する各大学が公表すべき項目に「大学入学選抜に関する事」等を追加することなどが述べられています。

そして、大学運営の専門職である事務職員等、質保証を担う人材の資質能力を向上させる観点から、SD・FDの取組等を把握・周知することが求められております。この内部質保証を担う人材の資質能力向上は、大学分科会において数年来継続的に議論されてきたものです。

このように、不断に機能する内部質保証体制の確立は、これからの大学の運営を左右し得る喫緊の課題であることは明らかであり、本学における教育・研究の質向上に資することを設置の趣旨としているIR室としましては、全ての教員・職員・学生の皆様のご協力を得つつ、内部質保証体制の一層の整備を進めます。

なお、上記内部質保証とIRに関する改正点の他、「専任教員」にかかる設置基準の要件緩和や、電子書籍を前提とした規定改正、単位制度運用の柔軟化、校舎等施設・スポーツ施設等の規定の柔軟化、遠隔授業に関するガイドラインの策定、定員管理の弾力化（入学定員に基づく単年度の算定→収容定員に基づく複数年度の算定）等、重要な論点が記載されております。ご関心がおありの方は、以下QRコード（文部科学省HP）をご参照下さい。



編集後記

「IRだより」第3号は、教育年報及び学勢調査報告書の完成と、文部科学省の質保証に係る政策の動きに関してお届けしました。

次号第4号は7月のお届けを予定しております。

I R だより 2022年4月号（第3号）

発行年月日：2022年4月1日
発 行 者：大阪医科薬科大学
編 集：大阪医科薬科大学IR室